

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド （China Boqi Environmental Solutions Technology （Holding）Co. Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長、総裁兼CEO チャン・リーチェン （Cheng Liquan Richard, Representative Director, Chairman, President and Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	英領ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、スコシア・センター4階 私書箱2804 （Scotia Centre, 4 th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小館 浩樹
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03（6888）1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 青柳 良則、鈴木 悠子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03（6888）1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 青柳 良則、鈴木 悠子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注1）

本書において使用される下記の語句は、別段の記載がある場合及び文脈上別異に解されるべき場合を除き、それぞれ以下の意味を有するものとします。

「中国」とは、中華人民共和国を指します。

「北京博奇」とは、北京博奇電力科技有限公司を指します。

「北京博奇環保」とは、北京博奇環保科技有限公司を指します。

「山西寿陽」とは、山西寿陽明泰国能發電有限公司を指します。

「安徽能達」とは、安徽能達燃料有限公司を指します。

「博奇潤邦」とは、北京博奇潤邦科技有限公司を指します。

「当社グループ」とは、提出会社及びその連結子会社を指します。

「当社」又は「提出会社」とは、チャイナ・ボーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド（China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.）を指します。

「排煙脱硫」とは、物理的又は化学的方法により、石炭火力発電所等からの排煙中の硫黄酸化物（SO_x）を除去する過程をいいます。

「排煙脱硝」とは、物理的又は化学的方法により、石炭火力発電所等からの排煙中の窒素酸化物（NO_x）を除去する過程をいいます。

「ボタ石」とは、炭鉱採掘過程において石炭に伴って産出される炭素含有量の低い岩石をいいます。

（注2）

当社グループの四半期連結財務諸表の人民元と日本円との換算は、便宜上、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2012年6月29日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値100円 = 7.9883人民元で行われております。金額は、別途明記される場合を除き、千人民元単位（四捨五入）及び千円単位（四捨五入）で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、千人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

（注3）

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当第2四半期連結会計期間において、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自2011年1月1日 至2011年6月30日	自2012年1月1日 至2012年6月30日	自2011年1月1日 至2011年12月31日
売上高	千人民元 (千円)	450,207 (5,635,833)	276,338 (3,459,287)	1,202,535 (15,053,708)
経常利益	千人民元 (千円)	500 (6,253)	17,341 (217,074)	34,764 (435,190)
四半期(当期)純利益	千人民元 (千円)	16,300 (204,047)	13,799 (172,742)	40,949 (512,616)
四半期包括利益又は包括利益	千人民元 (千円)	16,108 (201,643)	13,799 (172,742)	40,757 (510,211)
純資産額	千人民元 (千円)	1,195,882 (14,970,415)	1,222,066 (15,298,193)	1,219,455 (15,265,512)
総資産額	千人民元 (千円)	2,673,035 (33,461,878)	2,643,505 (33,092,207)	2,815,810 (35,249,181)
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	人民元 (円)	22.73 (284.58)	19.25 (240.92)	57.11 (714.94)
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	人民元 (円)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率	(%)	43.6	45.5	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千人民元 (千円)	172,465 (2,158,970)	19,077 (238,810)	94,225 (1,179,534)
投資活動による キャッシュ・フロー	千人民元 (千円)	4,360 (54,580)	53,216 (666,181)	15,870 (198,663)
財務活動による キャッシュ・フロー	千人民元 (千円)	86,230 (1,079,457)	70,000 (876,282)	40,654 (508,925)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	千人民元 (千円)	381,135 (4,771,163)	431,182 (5,397,664)	573,640 (7,181,004)

		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	人民元 (円)	10.78 (135.00)	27.58 (345.27)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税(中国においては増値税)等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 2011年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
5. 第9期第2四半期連結累計期間の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<水処理事業>

北京博奇潤邦科技有限公司につきまして、株式の取得により完全子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<石炭の配合・販売事業>

また、大同煤礦集團煤炭運銷朔州唐港銷售有限公司につきまして、35%の持分を取得したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第3【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

北京博奇環保は、2012年5月10日の取締役会において、安徽能達が、大同煤磁集団煤炭運銷朔州有限公司の完全子会社である大同煤磁集団煤炭運銷朔州唐港銷售有限公司（以下「唐港公司」といいます。）の登録資本金が500万人民元から5,000万人民元に増資されることに伴い、唐港公司に出資することを決議しました。出資手続は2012年6月末に完了しました。出資比率、投資金額等の詳細は以下のとおりです。

出資前の持分比率：0%

出資比率：35%

出資後の持分比率：35%

投資金額：1,750万人民元（約219百万円）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、複雑な世界経済情勢に直面するとともに、中国経済は、その成長のテンポは引き続き鈍化傾向にありました。中国国家统计局が2012年7月13日に公表したデータによると、当第2四半期連結累計期間における中国国内総生産（GDP）は価格変動要因を除き、対前年同期比7.8%増となり、消費者物価指数（CPI）は対前年同期比3.3%増、生産者物価指数（PPI）は対前年同期比0.6%減となりました。

中国電力企業連合会の「1 - 6月全国電力工業生産簡況」によると、2012年1月から6月における中国全土の電気使用量は対前年同期比5.52%増の17,295億キロワットとなり、工業用電気使用量は対前年同期比3.65%増の17,295億キロワットとなっています。中国全土発電所の発電総量は対前年同期比3.7%増の22,950億キロワットとなり、その中、火力発電は対前年同期比2.6%増の18,712億キロワットとなっています。中国全国発電設備の発電総容量は新たに2585万キロワット増加し、その中でも火力設備の発電総容量は新たに1587万キロワット増加しました。2012年上半年において、中国全土の電力業界が安定しているものの、経済成長のテンポの鈍化等の影響により、中国全土の電力需要の伸びは下落しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの生産経営は順調に推移しております。しかし、中国国内外におけるマクロ経済情勢及び電力業界環境の影響を受け、排煙脱硫・脱硝市場における競争がさらに激しくなり、新規契約の交渉により多くの時間を要するようになってきています。また、EPCプロジェクトがシーズン・オフに入ったことや、事業主の資金不足、一部の工事が延期されたことなどの影響により、EPC方式による事業の売上高は予測より減少しました。さらに、一部建設済みのプロジェクトのメンテナンスによるコストがかかり、利益に影響しました。石炭の配合・販売事業につきましては、経営モデルの転換期に当たって、中国国内石炭市場の不振により、石炭の仕入れ及び販売量が減りました。他方で、子会社の経営状態の不振もグループ全体の利益に影響しました。上記の影響により、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年同期と比べ減少しました。

当第2四半期連結累計期間の新規受注高は163,572千人民元（2,047,641千円）、売上高は276,338千人民元（3,459,287千円）となり、経常利益は17,341千人民元（217,074千円）となり、純利益は13,799千人民元（172,742千円）となりました。

受注においては、一部の入札予定案件について、交渉中であったり、使用する技術に関する検討が継続中であったりすることから、新規契約額は前年同期と比べ減少しました。事業においては、企業の安定的かつ持続的な発展を目的として、経営メカニズムの強化策を実施した結果、脱硫BOT及びオペレーション・メンテナンス業務の売上高の総売上高に占める割合は前年同期と比べ増加しました。売上高においては、中国国内外の経済環境の影響を受け、前年同期と比べ減少となりました。その一方、原価のコントロールにおいて、引き続きコスト・ダウン及び採算性の向上を進めた一方、工事管理及びオペレーション・メンテナンス業務において、設計企画力の強化、資材購入の追跡管理、工事標準化などの措置を講じたことにより、工事及び生産実行力が向上しました。技術の研究開発においては、中国国内外において技術交流及び学校関連企業との技術協力を数多く行いました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「石炭の配合・販売事業」の3区分としておりましたが、これを「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「石炭の配合・販売事業」、「水処理事業」の4つの事業セグメントを報告セグメントにしております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、余熱発電事業が主なものとなっています。

セグメント区分の変更に伴い、前第2四半期連結累計会計期間の事業の種類別セグメント情報も当第2四半期連結累計会計期間に用いたセグメント区分に置き換えて対比しております。

なお、報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 排煙脱硫・脱硝事業

当第2四半期連結累計期間において、排煙脱硫・脱硝事業の新規受注は7件で、前年同期と比べ3件減少となり、契約総額は137,573千人民元（1,722,181千円）で、対前年同期比358,793千人民元（4,491,481千円）の減少となり、当第2四半期連結累計期間において、売上高は259,759千人民元（3,251,749千円）で、対前年同期比56,402千人民元（706,058千円）の減少となりました。

b. 固体廃棄物処理事業

当第2四半期連結累計期間において、固体廃棄物処理事業については、前年同期と同様に新規案件の受注はありませんでした。売上高はなく、対前年同期比増減がありませんでした。

c. 石炭の配合・販売事業

当社グループは安徽能達の有する石炭配合技術及びプロセスを採用することにより、発揮性の低い石炭の混合配合又は硫黄含有量の多い石炭と少ない石炭との混合配合を行い、環境保護規制に合致する石炭を提供しております。

当第2四半期連結累計期間において石炭の配合・販売事業の新規受注高は18,639千人民元（233,325千円）で、対前年同期比115,356千人民元（1,444,065千円）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間において石炭の配合・販売事業による売上高は15,931千人民元（199,423千円）対前年同期比118,064千人民元（1,477,964千円）の減少となりました。

d. 水処理事業

当第2四半期連結累計期間において、水処理事業については、新規受注は1件で、契約額は7,360千人民元（92,135千円）であります。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は619千人民元（7,748千円）となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間において、その他については、前年同期と同様に新規案件の受注はありませんでした。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は29千人民元（367千円）で、対前年同期比22千人民元（272千円）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は431,182千人民元（5,397,664千円）であり、前連結会計年度末に比べ142,459千人民元（1,783,340千円）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19,077千人民元（238,810千円）であり、主な変動要因は税金等調整前四半期純利益19,488千人民元（243,953千円）の計上、及び、プロジェクト件数が増加したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が121,956千人民元（1,526,678千円）減少し、工事損失引当金が2,513千人民元（31,457千円）減少し、拘束性預金が9,741千人民元（121,945千円）増加し、未成工事支出金が27,302千人民元（341,770千円）増加したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、売上債権が105,323千人民元（1,318,463千円）減少し、未成工事受入金が50,807千人民元（636,020千円）増加したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,216千人民元（666,181千円）であり、有形固定資産の取得により3,311千人民元（41,454千円）を支出し、有価証券の取得により17,000千人民元（212,811千円）を支出し、投資有価証券の取得により17,500千人民元（219,070千円）を支出し、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得により15,987千人民元（200,126千円）を支出し、子会社株式の取得により9,400千人民元（117,672千円）を支出したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、有形固定資産の売却により10,053千人民元（125,847千円）増加したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は70,000千人民元（876,282千円）であり、長期借入金の返済により20,000千人民元（250,366千円）を支出し、短期借入金の増減により50,000千人民元（625,915千円）を支出したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の排煙脱硫・脱硝事業における研究開発費は281千人民元（3,522千円）、その他における研究開発費は162千人民元（2,023千円）であり、研究開発費の総額は443千人民元（5,545千円）であります。

排煙脱硫・脱硝事業

a. 業務拡大に向けて、北京博奇が独自の知的財産権である排煙脱硫技術を引き続き改善、開発したうえで、多様な新型のリサイクル脱硫技術の研究・導入を積極的に進めました。

b. 引き続き脱硝技術設計基準を改善することにより、排煙脱硝プロジェクトの更なる受注を目指した技術開発や支援を行いました。

c. 安全な脱硝還元剤技術（当社グループでは、尿素からアンモニアを製造しています。）の導入及び研究開発を引き続き積極的に行いました。また、2012年3月21日、北京博奇はThe Chemithon Corporation（以下「Chemithon社」といいます。）との間で、Chemithon社が開発したSafeDeNOx尿素からアンモニアを製造する技術を北京博奇が5年間中国国内において独占的に使用できることを内容とするライセンス契約を締結しました。

固体廃棄物処理事業

該当事項はありません。

石炭の配合・販売事業

該当事項はありません。

水処理事業

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、建設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があったものは以下のとおりであります。

(除却)

前連結会計年度末において計画中であった包頭市博奇環保新能源有限責任会社の建築基礎施設及び設備の売却により、建設仮勘定について14,328千人民元（179,367千円）の除却を行いました。

なお、前連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

中国第12次五ヵ年計画（2011年 - 2015年）の期間中、中国は工業化、都市化へ快速発展の段階に入り、省エネルギー・環境保護事業及び新エネルギー事業は重点的に発展することが見込まれる戦略的な新興産業であります。長期的視点で見れば、中国政府は環境保護事業を最大限に支持しており、環境保護政策も必ず日々厳格化され、改善していくものと思われまます。しかし、短期的視点で見れば、環境保護政策の策定や公表が広範囲にわたり、国民経済発展に対する影響が比較的複雑であり、その好評のタイミングやインパクトの程度は不確定であります。このように、環境保護政策による環境保護市場の需要への影響は不明確であり、当社の業務経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2012における中国国内外の経済情勢は複雑化しており、中国国家環境保護部は新しい「火力発電所汚染物排出基準」を公布し、実施しました。中国国家発展改革委員会が火力脱硝発電価格補助政策を公布したことにより、火力脱硝事業が拡大され、電力業界脱硝・脱硝市場は新たな情勢及び新たなチャンスに直面しています。当社グループの環境保護事業において、主な競争相手は中国の国有大手脱硝・脱硝及び環境保護事業会社であり、これらの会社は長い歴史を持つ中国における上場会社であり、大型国有発電企業の関連環境事業会社で、市場競争は非常に激化しております。

当社グループは持続的かつ安定した発展を維持するため、積極的にBOT/B00業務モデルを開拓していきます。当該業務モデルは、プロジェクトの市場需要及び投資金額が比較的大きく、工事期間が長かつ収益が安定している、という特徴があります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループは？澤電力蒲州、河津の二つ脱硝BOTプロジェクトを入札しており、特許経営期間は20年であり、特許経営期間中において、投資、設計、建設、運営、メンテナンス、脱硝施設の管理を行うと同時に脱硝発電価格及び脱硝供熱価格の収益が得られます。

当社グループは、複雑な経済情勢及び激しい市場競争に対応するため、中国国家関連政策を十分理解した上、業界動向を素早く把握し、プロジェクトの情報管理を強化し、“選別、評価、追跡、フィード・バック”のシステムを構築することにより、市場拡大を図ります。また、積極的に対外業務交流を行い、学校関連企業と協力し、人材及び技術の導入を行うことで、自社研究開発力の向上及び技術転換の発展を強化します。当社グループは、プロジェクトの品質、進捗度及びコストの管理を強化し、高品質の工事を追求し、競争力を高めることで、高いブランド力を有する企業を目指しております。また、火力発電所汚染物排出新基準は排煙処理、特に排煙脱硝処理に大きな影響を及ぼすことが予想され、当社グループはこのビジネス・チャンスを確実にとらえ、当社グループの強みである資金、技術・ノウハウや優秀な人材等を活かし、2012年における各経営目標を確実に達成できるよう、最善を尽くしてまいります。

当社グループの中長期的経営戦略について、重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,643,505千人民元（33,092,207千円）となり、前連結会計年度末に比べ172,306千人民元（2,156,974千円）の減少となりました。これは主に流動資産が167,376千人民元(2,095,261千円)減少し、固定資産が4,930千人民元(61,713千円)減少したことによるものであります。流動資産の減少は、主に現金及び預金が132,717千人民元(1,661,396千円)減少し、受取手形・完成工事未収入金等が91,467千人民元(1,145,010千円)減少し、未成工事支出金が27,302千人民元(341,770千円)増加したことによるものであります。固定資産の増加は、機械装置が4,384千人民元(54,883千円)減少し、建物及び構築物が901千人民元（11,274千円）減少し、建設仮勘定が11,208千人民元(140,311千円)減少したことが主な原因です。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,421,439千人民元（17,794,015千円）となり、前連結会計年度末に比べ174,916千人民元（2,189,654千円）の減少となりました。短期借入金が50,000千人民元（625,915千円）減少し、未成工事受入金が50,807千人民元（636,020千円）増加したためであります。

c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,222,066千人民元（15,298,193千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,611千人民元（32,680千円）の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が13,799千人民元（172,742千円）増加し、少数株主持分が9,049千人民元（113,277千円）減少したことによるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2012年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
3,000,000	721,976	2,278,024

【発行済株式】

(2012年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
額面価格0.05米ドルの 記名株式	普通株式	721,976	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権付株式であり、 権利内容に何ら限定のな い提出会社における標準 となる株式です。
計	-	721,976	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額(円) 額面金額(米ドル)	資本金残高(円) 額面金額(米ドル)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	—	721,976	—	3,678,623円(293,859.45人民元) 36,099.192

(4)【大株主の状況】

(2012年6月30日現在)

	氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
1	CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 BTMU)(注1)	東京都港区浜松町2-11-3 三菱 東京UFJ銀行決済事業部カス トディ業務グループ	226,834	31.6
2	MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC 常任代理人 モルガン・スタンレーMFG証券株 式会社(注2)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20- 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	92,724	12.9
3	BARCLAYS BK PLC SG-CLT-NONJP RES(注3)	東京都品川区東品川2-3-14シテイ グループセンター 14階 シティブank銀行 証券業務部	45,758	6.4

	計		365,316	50.9
--	---	--	---------	------

- (注) 1. CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTの保有株式には、イーストアジア・パワー・ホールディング・リミテッドの実質保有分226,834株が含まれています。
2. MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC の保有株式には、BESインベストメント・リミテッドの実質保有分92,724株です。
3. BARCLAYS BK PLC SG-CLT-NONJP RESの保有株式には、ウェルスランド・インターナショナル・インクの実質保有分45,758株が含まれています。
4. 出資比率の算定に際し、自己株式を除いております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2)当社の財務書類は、四半期財務諸表等規則第85条第3項の規定の適用を受けております。

(3)当社の財務書類は、人民元で表示されております。円で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2012年6月29日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝7.9883人民元で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度	前連結会計年度	当第2四半期連結会計	当第2四半期連結会計
	2011年12月31日	2011年12月31日	期間	期間
	(単位：千人民元)	(単位：千円)	2012年6月30日	2012年6月30日
			(単位：千人民元)	(単位：千円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	602,505	7,542,343	469,788	5,880,947
受取手形・完成工事未収入金等	883,621	11,061,442	3 792,154	3 9,916,432
有価証券	-	-	17,000	212,811
商品及び製品	14,453	180,931	26,935	337,178
未成工事支出金等	174,048	2,178,789	201,350	2,520,559
繰延税金資産	11,408	142,815	9,586	119,995
その他	144,817	1,812,859	151,735	1,899,465
貸倒引当金	14,164	177,307	19,234	240,777
流動資産合計	1,816,689	22,741,872	1,649,313	20,646,611
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	58,017	726,275	57,980	725,806
減価償却累計額	21,659	271,139	22,523	281,944
建物及び構築物（純額）	36,358	455,136	35,457	443,862
機械装置	168,920	2,114,594	168,920	2,114,594
減価償却累計額	19,163	239,883	23,547	294,766
機械装置（純額）	149,758	1,874,712	145,373	1,819,829
工具器具・備品	14,304	179,065	13,213	165,400
減価償却累計額	11,103	138,991	10,727	134,281
工具器具・備品（純額）	3,201	40,074	2,486	31,119
車両運搬具	18,247	228,416	17,067	213,654
減価償却累計額	12,662	158,506	12,447	155,813
車両運搬具（純額）	5,585	69,910	4,620	57,841
建設仮勘定	2 736,751	2 9,222,878	2 725,543	2 9,082,567
有形固定資産合計	931,652	11,662,710	913,480	11,435,218
無形固定資産				
のれん	-	-	2,925	36,618
その他	9,731	121,814	10,311	129,074
無形固定資産合計	9,731	121,814	13,236	165,692
投資その他の資産				
投資有価証券	9,442	118,194	7,442	93,157
関係会社株式	43,808	548,401	60,034	751,529
その他	4,489	56,190	-	-
投資その他の資産合計	57,738	722,784	67,476	844,686
固定資産合計	999,121	12,507,309	994,192	12,445,596
資産合計	2,815,810	35,249,181	2,643,505	33,092,207

	前連結会計年度	前連結会計年度	当第2四半期連結会計	当第2四半期連結会計
	2011年12月31日 (単位：千人民元)	2011年12月31日 (単位：千円)	期間 2012年6月30日 (単位：千人民元)	期間 2012年6月30日 (単位：千円)
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	1,096,488	13,726,175	974,892	12,203,999
短期借入金	150,000	1,877,746	100,000	1,251,831
1年内返済予定の長期借入金	10,000	125,183	10,000	125,183
未払法人税等	1,006	12,598	2,557	32,007
賞与引当金	4,311	53,972	1,950	24,411
工事損失引当金	10,183	127,470	7,670	96,013
未払増値税	15,959	199,780	1,765	22,101
未成工事受入金	21,669	271,261	72,476	907,281
完成工事補償引当金	53,956	675,432	53,436	668,925
その他	85,783	1,073,861	69,693	872,439
流動負債合計	1,449,355	18,143,478	1,294,439	16,204,190
固定負債				
長期借入金	147,000	1,840,191	127,000	1,589,825
固定負債合計	147,000	1,840,191	127,000	1,589,825
負債合計	1,596,355	19,983,669	1,421,439	17,794,015
純資産の部				
株主資本				
資本金	294	3,679	294	3,679
資本剰余金	880,928	11,027,722	880,928	11,027,722
利益剰余金	313,828	3,928,598	327,627	4,101,340
自己株式	5,382	67,368	5,382	67,368
株主資本合計	1,189,668	14,892,631	1,203,467	15,065,373
新株予約権	20,738	259,604	18,598	232,820
少数株主持分	9,049	113,277	-	-
純資産合計	1,219,455	15,265,512	1,222,066	15,298,193
負債純資産合計	2,815,810	35,249,181	2,643,505	33,092,207

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千人民元)	前第2四半期連結累計期間 自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千円)	当第2四半期連結累計期間 自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:千人民元)	当第2四半期連結累計期間 自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:千円)
売上高				
完成工事高	188,539	2,360,193	123,528	1,546,360
商品及び製品売上高	133,995	1,677,387	15,931	199,423
その他の事業売上高	127,673	1,598,253	136,880	1,713,504
売上高合計	450,207	5,635,833	276,338	3,459,287
売上原価				
完成工事原価	177,806	2,225,830	89,608	1,121,738
商品及び製品売上原価	128,122	1,603,871	15,140	189,523
その他の事業売上原価	83,525	1,045,597	103,438	1,294,864
売上原価合計	389,453	4,875,298	208,185	2,606,125
売上総利益				
完成工事総利益	10,733	134,363	33,920	424,622
商品及び製品売上総利益	5,873	73,516	791	9,900
その他の事業総利益	44,148	552,656	33,442	418,640
売上総利益合計	60,754	760,535	68,153	853,162
販売費及び一般管理費	55,252	691,660	55,389	693,376
営業利益	5,502	68,875	12,764	159,786
営業外収益				
受取利息	2,519	31,532	2,704	33,843
受取地代家賃	500	6,259	800	10,015
関係会社株式売却益	582	7,291	-	-
補助金収入	-	-	6,529	81,726
その他	1,170	14,650	931	11,653
営業外収益合計	4,772	59,732	10,963	137,237
営業外費用				
支払利息	7,191	90,019	5,605	70,161
持分法による投資損失	689	8,628	80	998
為替差損	1,124	14,071	165	2,068
その他	770	9,636	537	6,722
営業外費用合計	9,774	122,354	6,387	79,949
経常利益	500	6,253	17,341	217,074
特別利益				
固定資産売却益	48	603	140	1,754
受取損害賠償金	12,636	158,184	-	-
訴訟損失引当金戻入額	320	4,005	-	-
新株予約権戻入益	3,991	49,964	2,140	26,784
特別利益合計	16,996	212,756	2,280	28,539
特別損失				
固定資産除売却損	65	809	133	1,660
子会社清算損	569	7,128	-	-
特別損失合計	634	7,937	133	1,660
税金等調整前四半期純利益	16,861	211,072	19,488	243,953
法人税、住民税及び事業税	3,178	39,785	3,866	48,391
法人税等調整額	2,425	30,356	1,823	22,820
法人税等合計	753	9,429	5,689	71,210
少数株主損益調整前四半期純利益	16,108	201,643	13,799	172,742
少数株主損失()	192	2,405	-	-
四半期純利益	16,300	204,047	13,799	172,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位：千人民元)	自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位：千円)	自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位：千人民元)	自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位：千円)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,108	201,643	13,799	172,742
その他の包括利益				
その他の包括利益合計	-	-	-	-
四半期包括利益	16,108	201,643	13,799	172,742
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	16,300	204,047	13,799	172,742
少数株主に係る四半期包括利益	192	2,405	-	-

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千人民元)	自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千円)	自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:千人民元)	自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	16,861	211,072	19,488	243,953
減価償却費	11,056	138,405	7,072	88,527
償却費	2,597	32,512	1,554	19,453
のれん償却額	-	-	325	4,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	-	5,070	63,470
賞与引当金の増減額(は減少)	2,872	35,954	2,361	29,562
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,019	12,751	2,513	31,457
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,960	137,203	520	6,506
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,000	62,592	-	-
株式報酬費用	27	339	-	-
新株予約権戻入益	3,991	49,964	2,140	26,784
受取利息	2,519	31,532	2,704	33,843
支払利息	7,191	90,019	5,605	70,161
為替差損益(は益)	1,124	14,071	165	2,068
関係会社株式売却損益(は益)	582	7,291	-	-
受取損害賠償金	12,636	158,184	-	-
子会社清算損益(は益)	569	7,128	-	-
固定資産売却損益(は益)	48	603	140	1,754
固定資産除売却損益(は益)	65	809	133	1,660
持分法による投資損益(は益)	689	8,628	80	998
売上債権の増減額(は増加)	9,223	115,460	105,323	1,318,463
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,016	150,421	27,302	341,770
商品の増減額(は増加)	-	-	12,481	156,247
拘束性預金の増減額(は増加)	23,990	300,312	9,741	121,945
仕入債務の増減額(は減少)	23,357	292,396	121,956	1,526,678
未成工事受入金の増減額(は減少)	14,066	176,083	50,807	636,020
その他	98,490	1,232,933	27,389	342,861
小計	156,559	1,959,854	13,625	170,564
利息の受取額	2,025	25,352	2,736	34,247
利息の支払額	7,313	91,550	5,872	73,513
法人税等の支払額	10,618	132,918	2,315	28,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,465	2,158,970	19,077	238,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,595	57,519	3,311	41,454
有形固定資産の売却による収入	508	6,358	10,053	125,847
無形固定資産の取得による支出	-	-	210	2,629
有価証券の取得による支出	-	-	17,000	212,811
投資有価証券の取得による支出	-	-	17,500	219,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,814	47,750	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	15,987	200,126
子会社株式の取得による支出	-	-	9,400	117,672
敷金保証金の返戻による収入	-	-	139	1,735
リース債権の回収による収入	3,541	44,328	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,360	54,580	53,216	666,181
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	1,001,465	50,000	625,915
長期借入金の返済による支出	-	-	20,000	250,366
配当金の支払額	6,230	77,993	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,230	1,079,457	70,000	876,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,124	14,071	165	2,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,179	3,307,079	142,459	1,783,340
現金及び現金同等物の期首残高	645,314	8,078,242	573,640	7,181,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,135	4,771,163	431,182	5,397,664

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)</p>
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 北京博奇潤邦科技有限公司につきまして、株式の取得により子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 大同煤砒集団煤炭運銷朔州唐港銷售有限公司につきまして、35%の持分を取得したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<p>1 未払増値税について 増値税とは中国における付加価値税であり、物品の販売、加工、修理、組立役務の提供及び物品の輸入を課税対象とするものであります。</p> <p>2 建設仮勘定のうち693,145千人民元(8,677,007千円)は、連結子会社である山西寿陽明泰国能発電有限公司における山西寿陽ボタ石火力発電所炉内脱硫プロジェクトに係る残高であります。</p>	<p>1 未払増値税について 同左</p> <p>2 建設仮勘定のうち693,725千人民元(8,684,260千円)は、連結子会社である山西寿陽明泰国能発電有限公司における山西寿陽ボタ石火力発電所炉内脱硫プロジェクトに係る残高であります。</p>

<p>当プロジェクトは、当初、当社グループが排煙脱硫事業を請負ったものでありますが、その後、当該発電所を買収したことにより、当社グループが固体廃棄物処理事業として取り組んでおります。なお、当プロジェクトは、2010年1月に晋中市発展改革委員会の許認可を取得し、その後2010年8月には山西省発展改革委員会の許認可を取得し、現在、国家発展改革委員会能源局の最終許認可を得るべく、同局の審査の結果を待っている状態です。そのため、現在、建設予定地の造成工事や設備資材の一部の発注等は行っておりますが、最終許認可を取得するまで建設工事を中断しております。当局の最終許認可は中国政府の行政行為であるため数年以上を要する案件もあり、中国政府の政策や法規制の変更により許認可の取得に長期間を要することもあるので、最終許認可が得られる時期は未定であります。なお、当社グループは、最終許認可が得られ次第、速やかに建設工事を再開する予定であります。</p> <p>また、中国では関係当局の最終的な許認可及び登録が未了であっても、内諾を得た段階でプロジェクトに着工することが一般的であります。そのため、当社グループが許認可及び登録の内諾を得てプロジェクト着工した後に、中国政府の政策の変更や法規制の変更等により予定通りの最終的な許認可及び登録が得られなかった場合には、プロジェクトの遅延若しくは中断又は中止を招くこととなります。その場合には、追加的な負担が発生し、または投下資本が回収できなくなる可能性があります。現状、当社グループにそのような状況は発生しておりません。</p>	<p>当プロジェクトは、当初、当社グループが排煙脱硫事業を請負ったものでありますが、その後、当該発電所を買収したことにより、当社グループが固体廃棄物処理事業として取り組んでおります。なお、当プロジェクトは、2010年1月に晋中市発展改革委員会の許認可を取得し、その後2010年8月には山西省発展改革委員会の許認可を取得し、現在、国家発展改革委員会能源局の最終許認可を得るべく、同局の審査の結果を待っている状態です。そのため、現在、建設予定地の造成工事や設備資材の一部の発注等は行っておりますが、最終許認可を取得するまで建設工事を中断しております。当局の最終許認可は中国政府の行政行為であるため数年以上を要する案件もあり、中国政府の政策や法規制の変更により許認可の取得に長期間を要することもあるので、最終許認可が得られる時期は未定であります。なお、当社グループは、最終許認可が得られ次第、速やかに建設工事を再開する予定であります。</p> <p>また、中国では関係当局の最終的な許認可及び登録が未了であっても、内諾を得た段階でプロジェクトに着工することが一般的であります。そのため、当社グループが許認可及び登録の内諾を得てプロジェクト着工した後に、中国政府の政策の変更や法規制の変更等により予定通りの最終的な許認可及び登録が得られなかった場合には、プロジェクトの遅延若しくは中断又は中止を招くこととなります。その場合には、追加的な負担が発生し、または投下資本が回収できなくなる可能性があります。現状、当社グループにそのような状況は発生しておりません。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">25,090人民元 (314,084千円)</p>
--	---

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(2011年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(2012年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
435,765	469,788
(5,455,035)	(5,880,947)
拘束性預金	拘束性預金
54,630	38,606
(683,872)	(483,283)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
381,135	431,182
(4,771,163)	(5,397,664)

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業	水処理 事業				
売上高								
外部顧客	316,161	-	133,995	-	51	450,207	-	450,207
に対する売上高	(3,957,807)	(-)	(1,677,387)	(-)	(639)	(5,635,833)	(-)	(5,635,833)
セグメント間の	-	-	-	-	-	-	-	-
内部売上高又は振	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
替高								
計	316,161 (3,957,807)	- (-)	133,995 (1,677,387)	- (-)	51 (639)	450,207 (5,635,833)	- (-)	450,207 (5,635,833)
セグメント利益又 は損失()	17,103 (214,097)	87 (1,086)	3,748 (46,914)	- (-)	51 (639)	20,815 (260,564)	15,313 (191,689)	5,502 (68,875)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業	水処理 事業				
売上高								
外部顧客	259,759	-	15,931	619	29	276,338	-	276,338
に対する売上高	(3,251,749)	(-)	(199,423)	(7,748)	(367)	(3,459,287)	(-)	(3,459,287)
セグメント間の	-	-	-	-	-	-	-	-
内部売上高又は振	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
替高								
計	259,759 (3,251,749)	- (-)	15,931 (199,423)	619 (7,748)	29 (367)	276,338 (3,459,287)	- (-)	276,338 (3,459,287)
セグメント利益又 は損失()	27,492 (344,152)	22 (274)	1,816 (22,733)	797 (9,981)	29 (367)	24,886 (311,530)	12,122 (151,744)	12,764 (159,786)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「水処理事業」を報告セグメントに含めるよう変更しました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

この変更は、2012年1月30日付で博奇潤邦の発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としたためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水処理事業」セグメントにおいて、2012年1月30日付で博奇潤邦の発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としております。

なお、当該事象によるのれん増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,250千人民元(40,685千円)であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.73人民元 (284.58円)	19.25人民元 (240.92円)
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	16,300 (204,047)	13,799 (172,742)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益金額	16,300 (204,047)	13,799 (172,742)
普通株式の期中平均株式数(株)	717,010	717,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変更があったものの概要	新株予約権(目的となる株式の数29,880株)(注)	新株予約権(目的となる株式の数26,476株)(注)

(注)1.2007年及び2008年ストック・オプションであります。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

3.当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事項)

(シー・ビー・イー・エス・ホールディングス・リミテッドとの吸収合併)

当社は、2012年7月27日開催の取締役会において、シー・ビー・イー・エス・ホールディングス・リミテッド(CBES Holdings Ltd.)(以下「CBES」といいます。)を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、その対価として金銭を交付する吸収合併(効力発生日(予定):2012年11月15日、以下「本合併」といいます。)に係る合併計画(以下「本合併計画」といいます。)を承認し、当社及びCBESは、本合併を行うことに同日付で合意いたしました。本合併は、2012年10月16日に開催予定の当社の臨時株主総会における承認が得られることを条件として実施される予定であり、本合併の効力発生日に先立ち、当社の株式は東京証券取引所市場第一部にて上場廃止となる予定です。本合併の内容は、下記のとおりであります。

1. 本合併の目的

当社グループ（当社及び当社の連結子会社をいいます。）のビジネスモデルの抜本的転換を円滑かつ迅速に実施し、当社グループの事業を継続的に発展させ、当社グループの企業価値を中長期的に向上させることを目的とするものであります。

2. 本合併の日程

取締役会決議日（合併計画の承認）：	2012年7月27日
監理銘柄（確認中）指定日：	2012年7月27日
株主総会基準日公表日：	2012年7月27日
株主総会基準日：	2012年8月11日
株主総会開催日（当社）：	2012年10月16日（予定）
株主総会開催日（CBES）：	2012年10月16日（予定）
整理銘柄指定日：	2012年10月16日（予定）
上場廃止日	2012年11月12日（予定）
本合併の効力発生日：	2012年11月15日（予定）
金銭交付日：	2012年12月下旬（予定）

3. 本合併に係る割当

本合併の効力が発生する時点の直前時における当社株主（但し、当社、CBES出資者（注1）及び反対株主様（注2）を除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式1株につき金6,000円の金銭を割当交付いたします。

（注1）当社の代表取締役会長であるチャン・リーチェン氏及び当社の取締役副会長であるツォン・ジージュン氏が代表者を務めており、当社の主要株主であるイーストアジア・パワー・ホールディング・リミテッド（Eastasia Power Holding Ltd.）、当社の取締役であるラン・ウェイ氏が代表者を務めており、当社の大株主であるウェルスランド・インターナショナル・インク（Wealthland International Inc.）、並びに、当社の主要株主で、トニー・ジェン氏が代表者を務めるBESインベストメント・リミテッド（BES Investment Ltd.）を総称してまいります。

（注2）ケイマン会社法（The Cayman Islands Companies Law）に基づき、本合併計画の承認議案に係る議決権を行使する前に、当社に対し、本合併に反対する旨及び当該株主総会において本合併計画が承認された場合にはその所有する当社普通株式の買取を請求する旨を、書面にて通知（以下「反対通知」といいます。）された株主様で、かつ、承認通知（株主総会において本合併計画が承認された場合に、当該承認された日から20日以内に当社が行う、反対通知を行った株主様に対する、当該承認がされた旨の書面での通知をいいます。）が交付されてから20日以内に当該株式について公正価格（fair value）の支払いを請求する旨等を、書面で通知した株主様をいいます。

4. 本合併の相手会社の概要

名称	シー・ピー・イー・エス・ホールディングス・リミテッド（CBES Holdings Ltd.）
代表者	取締役 トニー・ジェン
事業内容	本合併における吸収合併存続会社となり、本合併により、本合併の吸収合併消滅会社である当社の権利義務の一切を承継すること等
資本金	50,000米ドル
売上高	-（注3）
当期純利益	-（注3）
資産	50,000米ドル
負債	0米ドル
純資産	50,000米ドル
従業員数	0名（単体）

（注3）CBESは、2012年3月29日に設立された会社であり、設立後終了した事業年度はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第6【外国為替相場の推移】

1【当該四半期累計期間における月別為替相場の推移】

月別	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
最高(円)	12.22	12.90	13.26	13.06	12.81	12.76
最低(円)	12.10	12.07	12.77	12.79	12.45	12.35
平均(円)	12.16	12.44	13.07	12.92	12.65	12.54

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものです。

2【最近日の為替相場】

1人民元 = 12.34円（2012年8月13日）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

チャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

チャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチャイナ・ポーター・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チャイナ・ポーター・エンパイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、建設仮勘定のうち693,725千人民元（8,684,260千円）は、連結子会社である山西寿陽明泰国能発電有限公司における山西寿陽ボタ石火力発電所炉内脱硫プロジェクトに係る残高であり、当局の最終許認可を取得するまで建設工事を中断している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、シー・ビー・イー・エス・ホールディングス（CBES Holdings Ltd.）を吸収合併存続会社、会社を吸収合併消滅会社とする合併計画を承認した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上